

3. 労働と社会

3.1 労働による社会形成

3.1.1 はじめに

3.1.2 労働の特質と社会形成

3.2 社会システムと生産関係

3.2.1 生産関係

3.2.2 社会的分業

3.2.3 労働の変換としての社会システム

3.3 社会の再生産

3.3.1 生産有機体の再生産

3.3.2 消費手段と生産手段

3.3.3 必須労働と剰余労働

今回の課題

- 人間社会の特質，および社会形成の発生地点を明らかにする。
- 物質代謝の社会的運営としての経済活動の基本的なカテゴリーを明らかにする。

キーワード

生産関係，協業，社会的分業，消費手段と生産手段，必須労働と剰余労働，必須生産物と剰余生産物

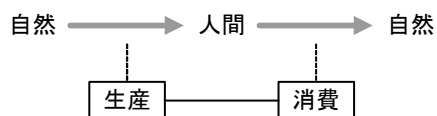
3.1 労働による社会形成

3.1.1 はじめに

「1. はじめに」で、「経済活動」の最も一般的なイメージは、物質代謝の効率的・社会的な運営だと述べた。これまでは、物質代謝の効率的運営という側面に焦点を当ててきた。ここでは、物質代謝の社会的運営という側面に焦点を当てる。つまり、人間と自然との関係から、人間と人間との関係に焦点を移すわけである。

ここでもまた、物質代謝の最も単純なモデルをイメージしてみよう。物質代謝の最も単純なモデルでは、自然から生産物を生産し、生産物を消費して自然にかえした。

図 1 物質代謝（再掲）



ここでもやはり、消費そのものに社会形成の原因を求めることはできない。消費を特徴づけるのは、むしろ個人の過程だということである。もちろん、橋とか

道路とか公園とかライブとかのように、共同的にしか消費されえない生産物もある。しかし、その場合にも、生産物そのものの性格が共同的なのであって、しかるに消費という行為それ自体が——つまり社会を前提せずに——共同的なのではない。われわれは引き続いて、生産に着目し、しかもその中でも労働という自覚的な行為に着目する。

3.1.2 労働の特質と社会形成

すでに見たように、人間は「自分」というものを確立することによって、自分自身の力と、自分のまわりの自然の力とを媒介することができるようになった。ここで、「自分」そのものは独立した存在として、自分自身の力と、自分のまわりの自然の力とを制御することができるようになった。そのような制御能力の発揮は、自分自身の力を発達させる（たとえば、もっと器用になる）のと同時に、自分のまわりの自然の一部分を自分自身の手段にする（あるいは自分のまわりの自然から自分自身の手段を生み出す）という形で現れた。前者は労働力の発展であり、後者は労働手段の発展で

ある。

やはりすでに見たように、人間以外の自然の力であろうと人間の力であろうと、労働する個人にとって、「自分のもの」、「自分の活動（＝労働）の一部分として位置づけられうるもの」である。自分以外の自然の力も人間の力も自分の労働の契機にする以上、その延長線上で、労働する個人は、自分以外の人間の力もまた自分の労働の契機にする。要するに、「自分」の労働において他の人間の労働を自分の手段にするわけである。われわれは労働する個人が、目的を達成するために、まず自分自身（の手足や脳みそ）を自分の手段（＝労働力）にし、次にまわりの自然を自分の手段（＝労働手段）にしたのを見た。ここでは他の人間を手段にするわけである。

こうして、労働は個人の領域に留まっているわけにはいかず、（動物の本能的集団とは違う）社会を形成するようになる。たんなる自然的存在としての人間にたいして、社会形成主体としての人間のことを**人格**と呼ぶ。

このような労働の制御性・媒介性には——原理的に見て——限界がない。つまり、人間の肉体とは違って人間の労働には限界がない。だから、労働による社会形成には限界がなく、可能性から見ると「世界」を形成しうるし、その志向から見ると世界形成に進まなければならない。猿の集団は地縁的にも血縁的にも制限されているが、人間の社会は「世界」を形成することができるわけである。

可能性とか志向とかから見て限界がないということは、現実には制限がないということではない。もちろん個々人の能力とか時代状況とかによって制限される。実際にまた、なんとか「世界」を形成することができるようになったのは、現代社会において、しかもつい最近のことである。

まわりの自然の場合には、自分のものにすれば話は終わりである。しかし、他の人間の場合には、話が違ってくる。他の人間も自分と同じように「自分」を確立し、「自分」の構想・目的を実現しようとし、「自分」の意志をもっているわけである。誰しも同じようにす

るわけだから、ここで、労働における人間と人間との関係を考察するときには、労働における人間と自然との関係を考察したときには入ってこなかった問題が出てくる。自分の労働も他者の労働も本能に応じて行われているのではなく、たがいを自分の手段にしあって、一つの共同目的のために意識的・自覚的に共同で労働しなければならない。このように、多数の人間がたがいに協力し合って労働することを**協業**（co-operation）と呼ぶ。

このような自覚性が、人間の社会を動物の集団から区別する。動物が本能的な集団形成を行っているにすぎないのにたいして、人間は自覚的な社会形成を行う可能性を手に入れたわけである。本能で結び付いている場合と違って、自分と全く違う——自分と同様に自立した——個人とコミュニケーションを行う必要が出てくる。ここで、言語がどうしても必要になる。

このような自覚性はそもそも労働には必然的に（＝必ず）備わっているものであった。したがって、動物にとっては、集団生活をなすのかどうかは、偶然性である（つまり本能に応じて、種に応じて違ってくる）のにたいして、人間にとっては、社会生活をなすということは必然的である。

こうして、自立的な個人として自覚的に社会を形成する能力をもつようになる。個人が社会を形成するのであって、社会が個人を形成するのではない。

なお、あくまでも現代社会を想定し、現代社会を考察したうえで、こういうことが言えるのである。前近代社会では、個人は集団（＝関係）に埋没しており、また自然（＝対象）に埋没しており、どちらの面でも、個人として自立していない。また、現代社会においてもなお、個人が社会関係を形成するのと同時に、社会関係が個人から自立化してしまい、個人を支配するようになるのを、われわれは見るのである。だから、以上のような結論は現代社会の最も先進的・人間的な一面をとらえて、そこから人間の社会形成を特徴づけることによって、導き出されたわけである。

こうして、社会がどこで生みだされなければならないのか、どこに社会を生みだす必然性があるのか、と

いうことを考えると、社会はなにによりもまず**社会的生産**が行われる生産有機体——自己維持・自己発展する

有機的な全体——として位置づけられる。

3.2 社会システムと生産関係

3.2.1 生産関係

このような社会的な生産において人々が結ぶ関係を**生産関係**と呼ぶ。生産関係は歴史の発展に応じていろいろと性格を異にする。だから、抽象的に、「生産関係とはこういう形態の関係である」などと言うことはできない。われわれは後に、なにによりもまず市場社会としての現代社会の中に商品生産関係を見いだすであろうし、資本主義社会としての現代社会の中に資本主義的生産関係を見いだすであろう。

ところで、社会の中には、生産関係の他にいろんな社会関係がある。純粋な経済的關係にかぎっても、交換関係（流通関係）、分配関係などがある。非常に狭いレベルで考えると、友人関係、恋愛関係、親子関係、兄弟関係などがある。また、全社会レベルでの関係としては、純粋な経済的關係のほかにも、政治的關係、所有関係、法的關係などを考えることができる。その中でも、生産関係は、「それがなければ社会形成が行われる必然性もない」という意味で根本的な社会関係であり、そのようなものとして他の社会関係を規制している。

3.2.2 社会的分業

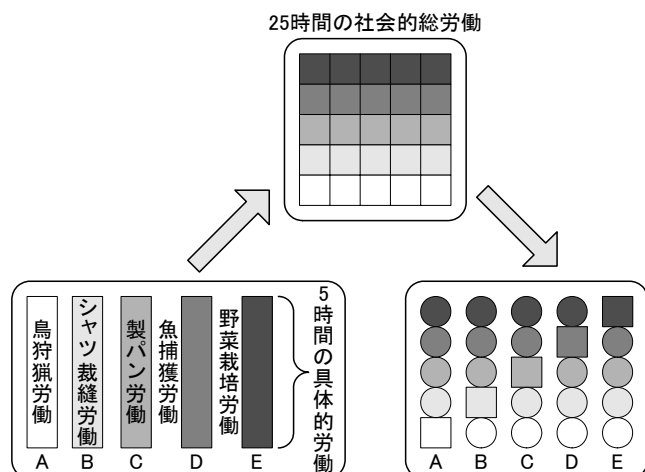
すでに見たように、人間の労働は可能性から見てなんでも生産することができる。このことによって、人間の欲求もどんどん多様化してくる。多様な欲求を社会が充たすためには、社会全体の労働の総和、すなわち社会的総労働をさまざまな生産部門に配分しなければならない。このように、社会的総労働がさまざまな生産部門に分割されることを**社会的分業**（division of labor）と呼ぶ。逆に言うと、社会的分業においては、個々の経済主体の——それぞれ相異なる——具体的労働は社会的総労働の一部、一環をなしていることになる。

3.2.3 労働の変換としての社会システム

それでは、社会的分業においては、どういうことが起こっているのか。——たがいにまったく違う具体的労働が「社会」という仕組みをつうじて変換されているのである。

例を挙げて考えてみよう。いま、5人の構成メンバーからなる社会があると仮定する。それぞれのメンバーは1日にパン1kg、鳥1羽、シャツ1着、魚4尾、野菜3kgを消費すると仮定する。したがって、社会全体においては、パン5kg、鳥5羽、シャツ5着、魚20尾、野菜15kgが欲求されているわけである。本当は生産手段も生産されなければならないだろうが、ここでは無視する。そして、実に都合がいいことに、各人はそれぞれの労働を専門に行うことによって、1時間にパン1kg、鳥1羽、シャツ1着、魚4尾、野菜3kgを生産することができるかと仮定しよう。そうすると、各人が1日5時間、労働すると社会の総欲求を充たすことができることになる。逆に言うと、社会的総労働25時間が5種類の相異なる具体的労働に分割されるわけである。このように分割されたおのおのの具体的労働は、社会的分業の一環であるかぎり——つまり社会的総労働の一部であるかぎり——、「社会」というフィルターをとおって、別の具体的労働に変換される。

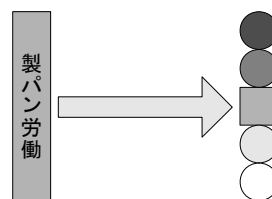
図 2 労働の変換



いま社会的分業のシステムにおいてパンを専門的に生産する個人 C に着目してみよう。このパン生産者が一日に生産したのはパン 5kg である。しかし、そのうちの 4kg は社会の他のメンバーの手に渡ることになる。それと引き換えに、パン生産者は鳥 1 羽、シャツ 1 着、魚 4 尾、野菜 3kg を手に入れているはずである。以上の過程を通じて、パン生産者の労働は社会的分業の一環をなしていることになる。

ところで、このパン生産者が行ったのはパン 5kg を生産する具体的労働だけである。ところが、そのうちの 4kg 分は鳥、シャツ、魚、野菜に姿を変えたが、鳥を採る労働もシャツを縫う労働も魚を釣る労働も野菜を栽培・収穫する労働も、パンを生産する労働とは全く異なる具体的労働である。パン生産者は 1 種類の具体的労働しかしていないが、「社会」という仕組みの中では、5 種類の具体的労働を行ったのと同じことである。つまり、パンを生産する具体的労働が社会的総労働の一環として他の種類の具体的労働に変換されたわけである。

図 3 パン生産者の観点



このように、物質代謝が社会的に運営されるということは、活動の変換、すなわち労働の変換を意味する。

後に見るように、実際には、現代社会では、このような「労働の変換」はなによりもまず市場を通じて「商品の交換」として実現される。

3.3 社会の再生産

3.3.1 生産有機体の再生産

人間は消費をやめることはできない。したがってまた、生産をやめることもできない。繰り返し繰り返し行われるものとしては、生産は**再生産**と呼ばれる。

再生産には単純再生産と拡大再生産とを考えることができる。単純再生産とは生産規模が一定のまま再生産が行われるということである。これにたいして、拡大再生産とは生産規模が拡大されながら再生産が行われるということである。人間の経済は本質的に拡大再生産であり、現代社会においては特にそうである。

ただ、そのような拡大再生産を単純に考察するた

めに、今後、「拡大している」という側面を無視して、単純再生産を考察することがしばしばあるだろう。

3.3.2 消費手段と生産手段

すでにみたように、労働手段と労働対象とを一括して、**生産手段**と呼ぶ。日常的には、生産手段は「資本財」とも呼ばれている。これにたいして、社会の構成メンバーの生活において消費されるべきものを**消費手段**と呼ぶ。日常的には、消費手段は「消費財」とも呼ばれている。消費手段の消費によって、社会の構成メンバーの労働力が維持される。生産手段も消費手段も

どちらも富の要素である。

生産力の上昇がないと仮定すると、単純再生産を維持するためには、今期中に使われた生産手段が補填されなければならない。つまり、今期中に使われた生産手段が今期中にそっくりそのまま新たに生産されていなければならない。生産手段を使った生産部門と、その生産手段を生産物として生産した生産部門とは、通常は別である。

たとえば、シャツを生産するのには、原料として——すなわち生産手段として——ボタンが用いられる。この場合に、シャツを生産する生産部門（＝ボタンという「生産手段を使った生産部門」）とボタンを生産する生産部門（＝「その生産手段を生産物として生産した生産部門」）とは、通常は別である。

3.3.3 必須労働と剰余労働

物質代謝を効率的・社会的に運営し、コストとしての労働をできるだけ節約するということを通じて、欲求の増大を上回る速度で、人間は生産力を上昇させてきた。その結果として、生産力がある程度、発展すると、人間は、前期と同じ程度の生活を達成するのに必要な分の消費手段よりも、かつ次期にも同じ規模で再生産を行うのに必要な分の生産手段よりも、もっと多くの生産物を今期中に生産することができるようになる。このような、“もっと多く”の部分はサープラス（剰余、余った分）をなす。ここでは、このサープラスを、個人の観点ではなく、社会の観点から考察しよう。

平均的な生活水準は時代と場所に応じてまったく違う。だが、特定の時期の特定の場所を想定すると、平均的な生活水準を考えることができる。消費手段の中で、このような平均的な生活水準を達成するのに必要な生産物の集合を**必須生産物**（necessary product）と呼ぶ。日常意識では、このような平均的な生活水準を超えるものは「贅沢品」というふうにイメージされる。

注意していただきたいのは、平均的な生活水準はなにも「生活最低限」なんてものではないということである。現代社会では、平均的な生活水準は、生命の維持に必要な最低限の生活水準よりもはるかに高い。

社会システムを社会的生産を行うと考える場合に、消費は重要な意味をもっている。と言うのも、社会の構成メンバーの労働力の再生産は、消費を通じて行われるからである。

したがって、必須生産物は、社会の各構成メンバーの労働力を維持するための生産物である。つまり、必須生産物を消費することができなければ、各個人は、たとえ自然的な意味で生命が維持されていようと、自分の労働力を正常に再生産することができないということになる。

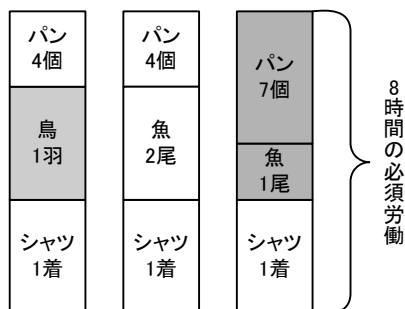
われわれはコスト計算について、新労働と旧労働との違いを見た。総生産物の中で新労働によって生産された部分を**新生産物**と呼ぼう。そうすると、新生産物から必須生産物を差し引いたものを**剰余生産物**（surplus product）と呼ぶ。

新生産物の区分に応じて、新労働の区分を考えることができる。すなわち、新労働を、必須生産物を生産する**必須労働**と、剰余生産物を生産する**剰余労働**とに分けることができる。期間を一日と考えてみると、両者の合計が一日の総労働時間である。

実際には、必須生産物を構成する個々の生産物がなにであるのかは、かなり柔軟である。個人個人で欲求が違うからである。これにたいして、必須労働で考えると、あるていど、固定的に考えることができる。

たとえば、シャツ1着を生産するのに3時間、鳥1羽を捕獲するのに3時間、魚1尾を釣るのに1時間30分、パン1個を製造するのに30分かかると仮定しよう。この場合に、以下の三つの消費手段のセットはいずれも同じ生活水準を表す。なぜならば、どの場合にも、必須労働時間が同じ（8時間）だからである。

図 4 必須生産物のセット



一見して明かなように、剰余労働を増大させると剰余生産物を増やすことができる。しかしまた、生産力を増大させると、剰余生産物を増やすことができる。

剰余生産物はどうのようによでも利用されうる部分である。それは今期の消費を増やすのに使われたり、あるいはなんらかのリスクにたいする保険として蓄えられたり、あるいは共同的・公共的な目的のために利用されたり、あるいは——経済的にはこれが最も重要だが——次期以降の経済成長のために蓄積されたりする。特に次期以降の経済成長のために蓄積される場合には、剰余生産物は消費手段だけとはかぎらず、生産手段をも含んでいるのが通常である。社会システムにおいて剰余生産物——したがって剰余労働——をだれがどう利用するのかということは重要な問題になる。

たとえば、江戸時代の日本の農村をイメージしてみよう。基本的には、農民家族は自給自足に近い生活を送っている。もちろん、あるていどの商品交換もあったのだろうし、商品交換ではない村落共同体内での助け合いもあったのだろう。だが、話を簡単にするために、そういうのはここでは無視する。また、生産手段の生産の問題もここでは無視する。そうすると、問題は基本的な生産物である米の分配に収斂する。

ここでは、剰余生産物は、基本的に、武士身分などが消費手段として消費するために、年貢として取り上げられる。もちろん、個々の事例を見ると、生産力が上昇したら、武士身分に年貢として収める以外に、農民家族のもとにいくらかの剰余生産物が残るかもしれない。しかし、あまりにも多くの剰余生産物が農民家族のもとに残るようで

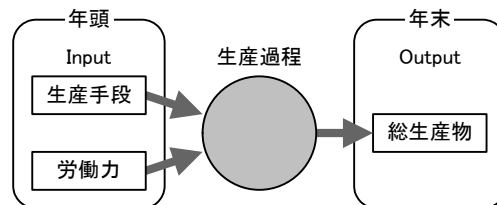
あれば、農民がそれを江戸や大坂の市場に販売して、金持ちになって、武士身分による支配体制から脱却してしまうかもしれない。あるいは逆に、やはり個々の事例を見ると、武士身分は剰余生産物だけではなく、必須生産物の一部分をも農民家族から取り上げるかもしれない。しかし、あまりにもそれが酷いと、一揆が起こったり、農民が村から逃げ出してしまったりして、やはり武士身分による支配体制に問題が生じるであろう。だから、武士身分が支配体制を維持していくためには、“百姓は生かさず殺さず”というのが基本的な政策になるわけである。こういうわけで、全体を見てみると、年貢の部分が剰余生産物、農民家族のもとに残る部分が必須生産物だということになる。

必須生産物と剰余生産物との比率を表すのは、五公五民だとか四公六民だとか言われる比率である。五公五民の場合には、剰余生産物が50%、必須生産物が50%になり、四公六民の場合には、剰余生産物が40%、必須生産物が60%になる。ここでは四公六民だと考えてみよう。一年の生産物が米200kgであったと仮定すると、120kgが必須生産物、80kgが剰余生産物ということになる。また、一日の平均的な労働時間が10時間であったとすれば、この10時間のうち、必須労働が6時間、剰余労働が4時間ということになる。

なお、後に見ていくように、資本主義社会としての現代社会では、サープラスの主要部分は、企業によって獲得される利潤である。

最後に、社会の再生産と以上のカテゴリーとの関係をまとめておこう。ある一定期間、たとえば一年間をとってみると、その期間内に、労働力と生産手段とが使われて、年間の総生産物が生産される。年度末には、使われた労働力と生産手段とがなくなっていて、年間総生産物がある。

図 5 社会における年間生産



生産手段がすべて労働生産物であると仮定しよう。もし生産力が一定であるならば、次年度も同じ規模の生産を行うためには、今年度の年頭にあっただけの生産手段と労働力とが、次年度の年頭にもなければならぬ。

したがって、今年度に生産された社会の総生産物の一部分は、今年度中に使われた生産手段の補填（リブレース）部分でなければならない。この部分のコストは今年度中に支出された労働ではなく、昨年度（あるいはもっとそれ以前）に支出された労働である。つまり、この部分は、生産物としては、今年度中に生産されたのだが——だから「旧生産物」と呼ぶことはできない——、社会が負担しなければならないコストとしては、昨年度（あるいはそれ以前）に支出された部分を補填したにすぎない。われわれはこの補填部分のコストを旧労働と呼んだのであった。

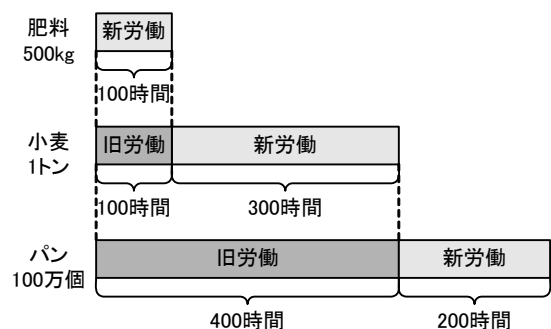
もちろん、今年度の総生産物のうちのこの補填部分の生産手段を構成する、個々の生産手段をとってみれば、そのコストは、それ自体、新労働と旧労働とからなっている。それは、必須生産物を構成する個々の消費手段のコストが新労働と旧労働とからなりたっているのと同様である。しかし、社会全体のことを考える際には、補填部分の生産手段全部を合わせて、それに旧労働を割り当てることができるわけである。

たとえば、ある社会に三つの生産部門があって、第一は肥料（＝生産手段）の生産部門、第二は小麦（＝生産手段）の生産部門、第三はパン（＝消費手段）の生産部門と仮定しよう。さらに、以下の仮定をおこう。——年間の肥料の生産量は 500kg で、その生産には、コストがかかった（労働によって生産された）ような生産手段は用いられないが、100 時間の新労働が必要である。小麦の生産量は 1 トンで、その生産には、昨年度の生産物である肥料 500kg が生産手段として用いられ、また 300 時間の新労働が必要である。パンの生産量は 100 万個で、その生産には、昨年度の生産物である小麦 1 トンが生産手段として用いられ、また 200 時間の新労働が必要である。さらに、剰余生産物はまったくない。また、生産力も一定である。

以上の仮定のもとでは、今年度の総生産物は肥

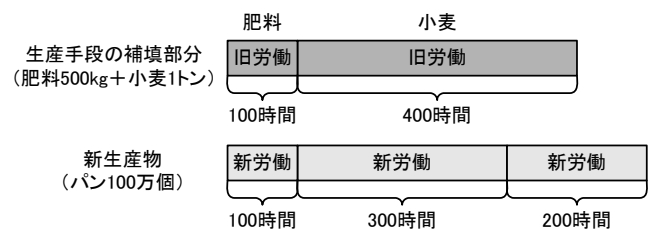
料 500kg、小麦 1 トン、パン 100 万個である。この中で、肥料は来年度の小麦の生産に用いられ、小麦 1 トンは来年度のパンの生産に用いられる。そして、今年度に行われた新労働は、肥料に 100 時間、小麦に 300 時間、パンに 200 時間である。さらに、小麦 1 トンのコストには昨年度の生産物である肥料 500kg のコスト 100 時間が旧労働として加算されなければならないから、新労働と旧労働とを合計すると 400 時間のコストがかかったことになる。同様にまた、パン 100 万個のコストには昨年度の生産物である小麦 1 トンのコスト 400 時間が旧労働として加算されなければならないから、新労働と旧労働とを合計すると 600 時間のコストがかかったことになる。

図 6 新労働と旧労働（割当前）



ここで、社会的な観点から集計すると、今年度中に使われて補填された生産手段（肥料 500kg および小麦 1 トン）のコストが旧労働からなりたっており、また新生産物である消費手段（パン 100 万個）のコストが新労働からなりたっているとみなすことができるわけである。

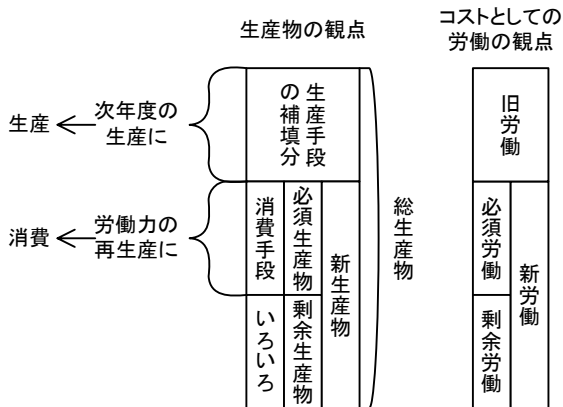
図 7 新労働と旧労働（割当後）



総生産物から、生産手段の補填分を引いたものが新生産物である。生産手段とは違って、労働力は、基本

的に、生産過程で生産されるのではなく、必須生産物としての消費手段の消費によって再生産される。

図 8 社会の再生産における生産物と労働



補論：サープラスのストックによる経済成長

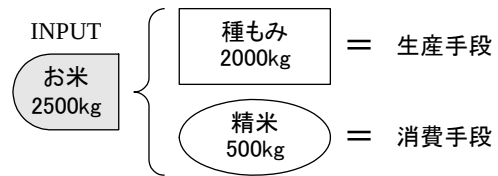
すでに見たように、サープラスは労働コストという観点から見ることできる（＝剰余労働）し、モノという観点から見ることできる（＝剰余生産物）。ここでは、モノという観点から見て、サープラスと経済成長との関係を考えてみよう。

この社会では、お米が唯一の社会的生産物だと仮定しよう。もちろん、米の他にも服とか家とかも必要だが、そういうのは家庭の中でまかなわれるわけである。

そうすると、お米は、社会の構成メンバーが各家庭で精米して食べる消費手段でもあり、また、お米を生産するための種もみとして生産手段でもある。

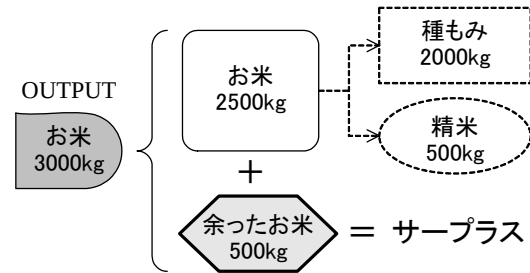
すでに見たように、正確に言うと、社会的生産において投入するのは、生産手段とともに労働である。ただし、労働を行うためには、社会の構成メンバーの労働力が必要であり、労働力を維持するためには社会の構成メンバーが暮らしていくだけの消費手段が必要である。そこで、ここでは、モノの投入として、生産手段とともに消費手段をカウントしているわけである。

年頭に 2000kg の種もみをまく。



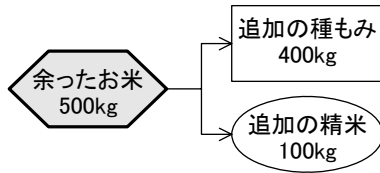
3000kg のお米の中で 2500kg 分は言わば原価の部分であって、

これにたいして、残りの 500kg はいわば利潤の部分であって、サープラスをなす。



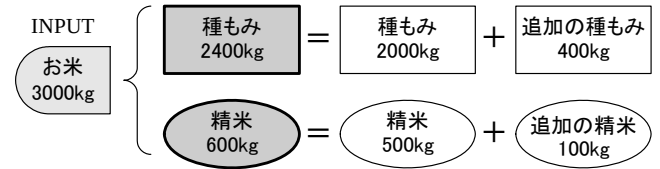
さて、この 500kg のサープラスは、自由に処分することができるお米である。既存の構成メンバーたちがみんなで分け合って食べてしまってもいいし、将来、不作になったときの備えとして倉庫に備蓄しておいてもいい。しかし、ここでは、経済成長（お米の産出高の増大）のためのファンドとして、すべてストックすると仮定しよう。

お米の産出高を増やすには、何よりもまず、原料である種もみを増やさなければならない。しかしまた、それとともに、生産力が同じである以上、投入する労働量も増えるはずである。別の社会から人を連れてくるのであろうと、既存の構成メンバーの一日の労働時間を増やすのであろうと、それまで稲作に従事していなかった子供とかを働かせるのであろうと——、いずれにせよ、社会の総労働時間を増やす際に社会の構成メンバーが我慢したり無理したりしないようにすると、消費手段も、総労働時間の増大に見合って増大しなければならないだろう。したがって、サープラスの全部を生産手段（種もみ）にするわけには行かず、一部分は消費手段（精米）として用いられなければならない。この場合には、500kg のサープラスが、400kg の追加的な生産手段（種もみ）に、また 100kg の追加的な消費手段（精米）に分かれることになる。



“追加の種もみ 400kg:追加の精米 100kg”の比率が
 “元の種もみ 2000kg:元の精米 500kg”の比率（4:1）
 に等しいということ、また、“追加の種もみ 400kg:
 元の種もみ 2000kg”の比率が“追加の精米 100kg:
 元の精米 500kg”の比率（1:5）に等しいというこ
 とを確認せよ。

こうして、来年度の年頭には、2500kgのお米に500kg
 のお米が追加されて、3000kgのお米が投入されること
 になるだろう。



生産力が一定である以上、投入量と産出量との比率
 は、今年も来年も一定のままである。今年は 2500kg
 のお米を投入して 3000kg のお米を産出した。来年は
 3000kg をお米を投入するのだから、3600kg のお米を産
 出するであろう。その中で、3000kg（2400kg の種もみ
 と 600kg の精米に相当する分）は